

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,504	180,430
受取手形及び売掛金	313,600	344,221
リース債権及びリース投資資産	17,617	19,166
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	24,104	22,645
繰延税金資産	16,016	27,518
その他	77,682	76,344
貸倒引当金	△2,263	△3,120
流動資産合計	601,261	669,206
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	88,703	92,656
建物及び構築物(純額)	95,039	94,475
機械装置及び運搬具(純額)	17,060	19,474
工具、器具及び備品(純額)	15,087	15,129
土地	50,047	50,209
建設仮勘定	26,715	36,142
その他(純額)	4,514	4,609
有形固定資産合計	297,169	312,697
無形固定資産		
ソフトウェア	233,320	260,458
ソフトウェア仮勘定	67,248	48,638
のれん	142,749	177,536
その他	53,533	75,543
無形固定資産合計	496,852	562,177
投資その他の資産		
投資有価証券	34,997	46,085
繰延税金資産	56,317	61,239
その他	38,506	39,263
貸倒引当金	△795	△730
投資その他の資産合計	129,025	145,858
固定資産合計	923,047	1,020,733
資産合計	1,524,309	1,689,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,206	97,837
短期借入金	11,441	66,387
1年内返済予定の長期借入金	21,463	1,950
1年内償還予定の社債	50,059	-
未払法人税等	21,438	22,490
前受金	109,890	151,781
受注損失引当金	2,034	4,609
その他	88,755	109,657
流動負債合計	397,289	454,714
固定負債		
社債	225,039	250,040
長期借入金	61,903	87,298
繰延税金負債	17,530	20,952
退職給付引当金	118,271	-
退職給付に係る負債	-	145,653
役員退職慰労引当金	1,189	919
その他	18,878	20,543
固定負債合計	442,812	525,407
負債合計	840,102	980,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	378,951	384,922
株主資本合計	660,771	666,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	2,872
繰延ヘッジ損益	51	38
為替換算調整勘定	3,058	35,056
年金債務調整額	△115	-
退職給付に係る調整累計額	-	△10,224
その他	△14,363	△17,661
その他の包括利益累計額合計	△9,459	10,081
少数株主持分	32,894	32,993
純資産合計	684,207	709,818
負債純資産合計	1,524,309	1,689,940

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,301,941	1,343,772
売上原価	980,524	1,031,213
売上総利益	321,416	312,559
販売費及び一般管理費	235,720	249,975
営業利益	85,696	62,583
営業外収益		
受取利息	504	527
受取配当金	988	1,043
為替差益	2,416	4,679
その他	3,728	4,571
営業外収益合計	7,637	10,822
営業外費用		
支払利息	5,546	5,245
固定資産除却損	1,914	691
損害賠償金	261	3,509
その他	3,740	1,806
営業外費用合計	11,463	11,253
経常利益	81,870	62,153
特別損失		
関係会社再編損	3,132	4,367
固定資産減損損失	1,718	3,525
特別損失合計	4,851	7,893
税金等調整前当期純利益	77,019	54,259
法人税、住民税及び事業税	37,905	39,746
法人税等調整額	△5,881	△10,591
法人税等合計	32,024	29,155
少数株主損益調整前当期純利益	44,994	25,103
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,477	1,816
当期純利益	43,517	23,287
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,477	1,816
少数株主損益調整前当期純利益	44,994	25,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,275	867
繰延ヘッジ損益	190	△13
為替換算調整勘定	23,930	32,173
年金債務調整額	363	△453
持分法適用会社に対する持分相当額	55	232
その他	△7,871	△3,298
その他の包括利益合計	18,943	29,508
包括利益	63,937	54,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,355	52,482
少数株主に係る包括利益	1,582	2,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	352,186	634,006
当期変動額				
剰余金の配当			△16,830	△16,830
当期純利益			43,517	43,517
その他			77	77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	26,764	26,764
当期末残高	142,520	139,300	378,951	660,771

	その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△140	△138	△21,046	△478	—	△6,492	△28,296	34,041	639,750
当期変動額									
剰余金の配当									△16,830
当期純利益									43,517
その他	238					△316	△77		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,811	190	24,105	363		△7,555	18,914	△1,146	17,768
当期変動額合計	2,050	190	24,105	363		△7,871	18,837	△1,146	44,456
当期末残高	1,910	51	3,058	△115	—	△14,363	△9,459	32,894	684,207

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,300	378,951	660,771
当期変動額				
剰余金の配当			△16,830	△16,830
当期純利益			23,287	23,287
その他			△485	△485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			5,971	5,971
当期末残高	142,520	139,300	384,922	666,742

	その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,910	51	3,058	△115	—	△14,363	△9,459	32,894	684,207
当期変動額									
剰余金の配当									△16,830
当期純利益									23,287
その他									△485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	961	△13	31,998	115	△10,224	△3,298	19,540	99	19,639
当期変動額合計	961	△13	31,998	115	△10,224	△3,298	19,540	99	25,611
当期末残高	2,872	38	35,056	—	△10,224	△17,661	10,081	32,993	709,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,019	54,259
減価償却費	140,055	138,002
固定資産除却損	13,821	5,678
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,450	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	10,962
支払利息	5,546	5,245
固定資産減損損失	1,718	3,525
売上債権の増減額(△は増加)	△29,720	18,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,977	1,690
仕入債務の増減額(△は減少)	2,500	2,269
前受金の増減額(△は減少)	△15,344	39,942
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,918	△2,904
その他	△9,262	△1,521
小計	193,845	275,992
利息及び配当金の受取額	1,492	1,571
利息の支払額	△5,478	△5,382
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,531	△37,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,327	234,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,557	△70,818
無形固定資産の取得による支出	△77,186	△79,851
投資有価証券の取得による支出	△870	△9,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,317	△36,974
定期預金の純増減額(△は増加)	4,606	2,087
事業譲受による支出	△730	-
その他	2,011	5,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,044	△189,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	24,900	24,905
社債の償還による支出	△253	△50,060
長期借入れによる収入	1,531	25,303
長期借入金の返済による支出	△9,775	△42,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△20,000	-
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,383	43,769
リース債務の返済による支出	△2,667	△2,507
配当金の支払額	△16,833	△16,833
少数株主からの株式買取りによる支出	△10,868	△1,477
その他	△318	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,667	△19,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,236	4,757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,852	30,250
現金及び現金同等物の期首残高	161,110	176,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	176,963	207,213

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 263 社すべてを連結しております。
主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。
なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より 61 社を新規に連結子会社を含めております。
また、合併、譲渡及び清算により、15 社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キルビジネシステム(株)等 35 社すべてに持分法を適用しております。
なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、18 社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡により、1 社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、143 社の決算日は 12 月 31 日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が 12 月 31 日の連結子会社のうち、49 社は連結決算日現在で実施した仮決算日に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計方針の変更

① 退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が9,654百万円減少しております。

5. 会計処理基準に関する事項

上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7)未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表には遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(8)表示方法の変更

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、有形固定資産に区分掲記していた「リース資産」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」の金額は、4,514百万円であります。

前連結会計年度において、無形固定資産に区分掲記していた「リース資産」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」の金額は、252百万円であります。

前連結会計年度において、流動負債に区分掲記していた「リース債務」「未払金」「資産除去債務」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」「未払金」「資産除去債務」の金額は、それぞれ2,849百万円、20,588百万円、227百万円であります。

前連結会計年度において、固定負債に区分掲記していた「リース債務」「資産除去債務」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」「資産除去債務」の金額は、それぞれ5,607百万円、1,439百万円であります。

前連結会計年度において、その他の包括利益累計額に区分掲記していた「年金債務調整額」は、退職給付に関する会計基準等の適用により、「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度での「年金債務調整額」の金額は、△115百万円であります。

2. 連結損益及び包括利益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「負債評価差益」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負債評価差益」の金額は、436百万円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券売却損益」「投資有価証券評価損益」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」「投資有価証券評価損益」の金額は、それぞれ△390百万円、272百万円であります。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「固定資産の売却による収入」「投資有価証券の売却による収入」「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」「子会社株式の取得による支出」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産の売却による収入」「投資有価証券の売却による収入」「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」「子会社株式の取得による支出」の金額は、それぞれ1,570百万円、2,839百万円、△28百万円、△1,263百万円であります。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「少数株主への配当金の支払額」「少数株主からの払込みによる収入」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「少数株主への配当金の支払額」「少数株主からの払込みによる収入」の金額は、それぞれ△407百万円、88百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
商品及び製品	1,337百万円	1,532百万円
仕掛品	20,706百万円	19,100百万円
原材料及び貯蔵品	2,059百万円	2,011百万円

2. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
(1) 担保資産		
現金及び預金	208百万円	173百万円
受取手形及び売掛金	16百万円	16百万円
リース債権及びリース投資資産	1,703百万円	1,660百万円
建物及び構築物	14,522百万円	13,807百万円
機械装置及び運搬具	546百万円	449百万円
工具、器具及び備品	342百万円	287百万円
土地	12百万円	14百万円
ソフトウェア	165百万円	167百万円
投資有価証券	270百万円	270百万円
投資その他の資産(長期貸付金)	540百万円	540百万円
一部子会社の総資産 (現金及び預金等)	278百万円	271百万円
(2) 担保付債務		
社債	100百万円	100百万円
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,780百万円	2,556百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	505,152百万円	527,613百万円

4. 関連会社に対する投資有価証券等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
投資有価証券(株式等)	2,058百万円	6,086百万円
その他(関係会社出資金)	436百万円	359百万円

5. 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	4,402百万円	4,283百万円
	(外貨額 45,000千豪ドル)	(外貨額 45,000千豪ドル)

平成25年10月30日にNTT DATA Victorian Ticketing System Pty LtdはKeane Australia Micropayment Consortium Pty Ltdから名称変更しております。

6. その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

7. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金（前連結会計年度712百万円、当連結会計年度18,924百万円（すべて仕掛品に係る受注損失引当金））と相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,045百万円	22,739百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	90,007百万円	97,228百万円
退職給付費用	7,114百万円	6,536百万円
作業委託費	33,170百万円	31,600百万円

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12,105百万円	12,831百万円

4. 関係会社再編損

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	1,049百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	644百万円
グループ会社再編に伴う企業結合により識別された無形資産の一括償却費	574百万円
その他	864百万円
計	3,132百万円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

グローバルビジネスセグメント及びエンタープライズITサービスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	3,879百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	452百万円
その他	36百万円
計	4,367百万円

5. 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア764百万円、データ通信設備527百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア2,171百万円、ソフトウェア仮勘定1,255百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,186百万円	1,595百万円
組替調整額	228百万円	△258百万円
税効果調整前	3,414百万円	1,337百万円
税効果額	△1,138百万円	△469百万円
その他有価証券評価差額金	2,275百万円	867百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	379百万円	△609百万円
組替調整額	△89百万円	592百万円
税効果調整前	289百万円	△17百万円
税効果額	△99百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益	190百万円	△13百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,953百万円	32,167百万円
組替調整額	△17百万円	△0百万円
税効果調整前	23,936百万円	32,167百万円
税効果額	△5百万円	6百万円
為替換算調整勘定	23,930百万円	32,173百万円
年金債務調整額		
当期発生額	464百万円	△492百万円
組替調整額	△6百万円	4百万円
税効果調整前	458百万円	△487百万円
税効果額	△94百万円	33百万円
年金債務調整額	363百万円	△453百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	55百万円	232百万円
その他		
当期発生額	△7,871百万円	△3,298百万円
その他の包括利益合計	18,943百万円	29,508百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,805,000株
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年6月19日開催予定の第25回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- ① 配当金の総額 8,415百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 3,000円
- ④ 基準日 平成25年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成25年6月20日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 280,500,000株

平成25年5月8日開催の取締役会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行いました。これにより、発行済株式の総数は277,695,000株増加して280,500,000株となっています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成26年6月18日開催予定の第26回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- ① 配当金の総額 8,415百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 30円
- ④ 基準日 平成26年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成26年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	152,504百万円	180,430百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5,541百万円	△3,216百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日 の到来する短期投資(流動資産その他)	30,000百万円	30,000百万円
現金及び現金同等物	176,963百万円	207,213百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 1株当たり純資産額	2,321円97銭	2,412円92銭
2. 1株当たり当期純利益	155円14銭	83円02銭

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報に関しましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に対応していくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「エンタープライズITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスを提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。「グローバルビジネス」は、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	パブリック &ファイナ ンシャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション&テ クノロジ ー	グローバ ルビジネ ス						
売上高										
外部顧客への売上高	712,745	293,308	62,592	231,308	1,299,954	1,912	1,301,866	74	1,301,941	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,139	7,799	104,489	13,608	142,037	14,583	156,621	△156,621	—	
計	728,885	301,107	167,082	244,917	1,441,992	16,495	1,458,487	△156,546	1,301,941	
セグメント利益又は損失(△)	63,794	12,509	5,132	△4,895	76,540	622	77,163	△144	77,019	
セグメント資産	685,153	140,892	182,789	343,860	1,352,696	3,297	1,355,993	168,315	1,524,309	
その他の項目										
減価償却費	109,066	7,667	10,658	7,981	135,373	272	135,646	△384	135,261	
のれんの償却額	949	1,237	0	7,642	9,830	62	9,892	—	9,892	
持分法投資利益又は損失(△)	40	112	—	△72	81	—	81	32	113	
特別損失	1,151	817	458	2,423	4,851	—	4,851	—	4,851	
(関係会社再編損)	—	730	—	2,401	3,132	—	3,132	—	3,132	
(固定資産減損損失)	1,151	86	458	21	1,718	—	1,718	—	1,718	
のれん当期末残高	2,861	1,107	0	138,780	142,749	—	142,749	—	142,749	
持分法適用会社への投資額	455	1,733	—	58	2,247	—	2,247	247	2,494	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,773	7,917	12,009	6,207	116,908	164	117,072	5,040	122,113	

(注) 1. 「その他」の区分には、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△144百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,952百万円、セグメントに未配分の連結調整項目4,063百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額168,315百万円には、管理部門に係る資産178,821百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△10,505百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,040百万円は、主に社内設備への投資額等であり
ます。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行って
おります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	パブリック &フィナン シャル	エンター プライズ ITサービ ス	ソリュー ション&テ クノロジ ー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	704,515	272,363	66,925	298,703	1,342,508	1,179	1,343,687	84	1,343,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,183	6,977	112,205	15,831	152,197	13,532	165,730	△165,730	—
計	721,698	279,340	179,131	314,535	1,494,706	14,712	1,509,418	△165,645	1,343,772
セグメント利益又は損失(△)	55,692	△5,476	8,584	△9,812	48,987	331	49,319	4,939	54,259
セグメント資産	700,859	132,462	181,254	491,136	1,505,713	1,531	1,507,245	182,695	1,689,940
その他の項目									
減価償却費	104,375	7,707	9,100	11,661	132,845	149	132,995	903	133,899
のれんの償却額	975	646	177	10,852	12,652	—	12,652	—	12,652
持分法投資利益又は損失(△)	36	249	—	△106	179	—	179	48	227
特別損失	3,241	1,227	30	3,394	7,893	—	7,893	—	7,893
(関係会社再編損)	—	973	—	3,394	4,367	—	4,367	—	4,367
(固定資産減損損失)	3,241	253	30	—	3,525	—	3,525	—	3,525
のれん当期末残高	2,100	379	135	174,920	177,536	—	177,536	—	177,536
持分法適用会社への投資額	618	1,811	—	3,224	5,655	—	5,655	790	6,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,227	6,911	15,899	6,564	145,603	25	145,629	2,096	147,725

(注) 1. 「その他」の区分には、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額4,939百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,430百万円、セグメントに未配分の連結調整項目8,546百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額182,695百万円には、管理部門に係る資産192,958百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△10,263百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,096百万円は、主に社内設備への投資額等であり
ます。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行って
おります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合IT ソリューション	システム・ ソフトウェア 開発	コンサルティング・ サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	436,108	351,012	463,179	51,639	1,301,941

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,069,501	109,854	91,604	30,980	232,439	1,301,941

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合IT ソリューション	システム・ ソフトウェア 開発	コンサルティング・ サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	429,749	367,491	491,978	54,553	1,343,772

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,042,418	145,609	121,837	33,906	301,353	1,343,772

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	41,621百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	49,654百万円
減価償却超過額	15,780百万円	14,857百万円
たな卸資産評価損	1,076百万円	1,824百万円
繰越欠損金	13,382百万円	15,800百万円
進行基準調整額	10百万円	5,890百万円
その他	<u>20,775百万円</u>	<u>31,691百万円</u>
繰延税金資産小計	92,647百万円	119,720百万円
評価性引当額	<u>△12,260百万円</u>	<u>△12,420百万円</u>
繰延税金資産合計	80,386百万円	107,299百万円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△17,938百万円	△24,269百万円
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	△3,966百万円	△3,966百万円
圧縮積立金	△737百万円	△223百万円
その他	<u>△3,353百万円</u>	<u>△11,731百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△25,996百万円</u>	<u>△40,191百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>54,390百万円</u>	<u>67,108百万円</u>

(注) 前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「進行基準調整額」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」20,786百万円は、「進行基準調整額」10百万円、「その他」20,775百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	1.60%
受取配当金	△0.17%	△0.27%
住民税均等割	0.48%	0.67%
研究開発減税による税額控除	△0.18%	△1.48%
のれん償却等	5.33%	9.81%
評価性引当額の増減	△3.31%	△0.53%
税制改正等による税率変更	0.35%	3.98%
その他	<u>0.32%</u>	<u>1.94%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.58%</u>	<u>53.73%</u>

(退職給付)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち43社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	△284,805
(2) 年金資産	132,187
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△152,618
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△661
(5) 未認識数理計算上の差異	41,033
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△4,662
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△116,908
(8) 前払年金費用	1,362
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△118,271

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

(1) 勤務費用 (注) 1、2	14,059
(2) 利息費用	5,681
(3) 期待運用収益	△2,746
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△419
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,134
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△943
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	17,766

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.5%

(3) 期待運用収益率

NTT企業年金基金	2.5%
規約型年金	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち39社が加入しております。

なお、連結財務諸表提出会社においては、規約型企業年金制度について、平成26年4月1日以降の積立分(将来分)を確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務の期首残高	284,805
勤務費用	17,987
利息費用	4,637
数理計算上の差異の発生額	△1,647
退職給付の支払額	△11,821
過去勤務費用の発生額	△6,928
その他	8,473
退職給付債務の期末残高	295,506

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
年金資産の期首残高	132,187
期待運用収益	3,329
数理計算上の差異の発生額	8,594
事業主からの拠出額	5,028
退職給付の支払額	△5,439
その他	7,484
年金資産の期末残高	151,185

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

		(単位：百万円)
積立型制度の退職給付債務		189,430
年金資産		△151,185
		38,244
非積立型制度の退職給付債務		106,076
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		144,321
		145,653
退職給付に係る負債		145,653
退職給付に係る資産		△1,331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		144,321

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

		(単位：百万円)
勤務費用		17,987
利息費用		4,637
期待運用収益		△3,329
数理計算上の差異の費用処理額		2,712
過去勤務費用の費用処理額		△992
会計基準変更時差異の当期の費用処理額		△330
その他		△735
確定給付制度に係る退職給付費用		19,949

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

		(単位：百万円)
未認識過去勤務費用		△9,928
未認識数理計算上の差異		26,451
会計基準変更時差異の未処理額		△186
合計		16,337

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	
NTT企業年金基金	2.5%
規約型年金	2.0%

(企業結合)

(取得による企業結合)

1. 連結財務諸表提出会社である当社は、当社の連結子会社であるOrchid Merger Sub, Inc.社(以下Orchid社)との合併を通じ、アメリカのOptimal Solutions Integration Holdings, Inc.(以下Optimal社)を当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Optimal Solutions Integration Holdings, Inc.

② 被取得企業の事業内容

SAP社製品に関する戦略策定、コンサルティング、評価、導入、カスタマイズ、維持管理

③ 企業結合を行った主な理由

北米市場において、SAP HANA、モバイル、アナリティクスなどのSAP関連製品の提供力を一層強化し、お客様のニーズに応えるとともに、Optimal社のインドでの体制を含むSAP関連システム開発体制の拡充によって、より大規模な案件への対応力を強化します。

④ 企業結合日

平成25年12月31日

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得(当社の完全子会社(注)であるOrchid社を通じての株式譲受)

(注) 株式取得後直ちに、Optimal社を存続会社とし、Orchid社を消滅会社とする合併を実施しております。

⑥ 結合後企業の名称

Optimal Solutions Integration Holdings, Inc.

(なお、平成26年3月28日をもって、NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.に名称変更しております。)

⑦ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成25年12月31日～平成26年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Optimal Solutions Integration Holdings, Inc. 株式	13,410百万円
取得原価	13,410百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

9,118百万円

② 発生原因

Optimal社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

③ 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部

流動資産 4,257百万円

固定資産 4,087百万円

負債の部

流動負債 3,011百万円

固定負債 1,041百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	13,025百万円
税金等調整前当期純利益	718百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益と、当社の連結財務諸表における売上高及び損益との差額を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

2. 連結財務諸表提出会社である当社は、スペインのEveris Participaciones, S.L. (以下、everis社)の発行済株式の100%を譲り受け、連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Everis Participaciones, S.L.

② 被取得企業の事業内容

コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、アウトソーシングを中心とした総合ITサービス

③ 企業結合を行った主な理由

スペインや中南米地域のお客さまに対して、コンサルティングからアウトソーシングを含む包括的なITサービスを提供することができるようになります。また、everis社が有するニアショア・オフショア拠点の活用を通じて、システムインテグレーションや各種アウトソーシングサービスにおける価格競争力とサービス品質の向上を目指します。

④ 企業結合日

平成26年1月1日(みなし取得日)

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得

⑥ 結合後企業の名称

Everis Participaciones, S.L.

⑦ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

企業結合日時点の貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

Everis Participaciones, S.L. 株式	21,786百万円
付随費用	517百万円
取得原価	22,304百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

16,122百万円

② 発生原因

everis社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間での均等償却をいたします。また、償却期間につきましては、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	32,904百万円
固定資産	31,993百万円
負債の部	
流動負債	46,765百万円
固定負債	9,806百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

② 当連結会計年度以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額

売上高	78,116百万円
税金等調整前当期純損失	750百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益を、影響の概算額としております。なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、及び賃貸等不動産に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。